



発行 新潟県
第 15 号
 平成31年2月22日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 157 収去した飼料の試験結果の概要（農産園芸課）
- 158 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 159 かご漁業の許可又は起業の認可をする船舶の隻数の最高限度（水産課）
- 160 かご漁業の許可又は起業の認可をする船舶の隻数の最高限度（水産課）
- 161 かご漁業の許可又は起業の認可をする船舶の隻数の最高限度（水産課）
- 162 かご漁業の許可又は起業の認可の申請期間（水産課）
- 163 公共測量の終了通知（監理課）
- 164 公共測量の終了通知（監理課）
- 165 公共測量の終了通知（監理課）

公 告

一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

告 示

◎新潟県告示第157号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第30条第7項の規定に基づき、特殊肥料の検査結果の概要を次のとおり公表する。

平成31年2月22日

新潟県知事 花 角 英 世

平成30年度分

特殊肥料の指定名	生産業者、輸入業者若しくは販売業者又は表示者	届出名	検査の結果	備考
堆肥	齋藤 和之	サイトウ堆肥	TN 0.9% TP 1.2% TK 1.6% C/N 20 TCu 12mg/kg TZn 60mg/kg	
堆肥	高橋 豊	豚ふん堆肥	TN 2.8% TP 5.5% TK 2.7% C/N 10 TCu 179mg/kg TZn 524mg/kg	
堆肥	ホンダエッグ株式会社	鶏ふん堆肥	TN 1.4% TP 5.1% TK 5.0%	

			C/N 9 TCu 58mg/kg TZn 521mg/kg	
堆肥	岩村養鶏株式会社	二ツ山発酵鶏糞	TN 3.2% TP 4.9% TK 3.7% C/N 7 TCu 38mg/kg TZn 398mg/kg	
堆肥	ハセリット有限公司	地養の素	TN 2.3% TP 4.5% TK 1.8% C/N 21 TCu 7mg/kg TZn 70mg/kg	
動物の排せつ物の 燃焼灰	ニイプロ株式会社	鶏糞燃焼灰	TN 1.6% TP 13.0% TK 24.8% C/N 8 TCu 557mg/kg TZn 2,040mg/kg	
堆肥	後藤 由博	牛糞堆肥	TN 0.7% TP 0.5% TK 0.7% C/N 16 TCu 12mg/kg TZn 58mg/kg	
堆肥	星野 賢一	牛ふん土にモーレツ	TN 0.3% TP 0.2% TK 0.3% C/N 34 TCu 4mg/kg TZn 17mg/kg	
堆肥	田巻 敏秀	牛ふん発酵堆肥	TN 0.6% TP 0.3% TK 1.0% C/N 37 TCu 5mg/kg TZn 22mg/kg	
堆肥	燕市	せんてい君	TN 0.3% TP 0.1% TK 0.3% C/N 64 TCu 4mg/kg TZn 42mg/kg	
堆肥	越後ながおか農業協同組合	優良堆肥	TN 0.7% TP 0.9% TK 1.6% C/N 20 TCu 15mg/kg	

			TZn 67mg/kg	
堆肥	越後おぢや農業協同組合	おぢや元気	TN 1.1% TP 1.4% TK 1.5% C/N 21 TCu 10mg/kg TZn 51mg/kg	
堆肥	米山ミルクランド	米山堆肥	TN 0.5% TP 0.3% TK 0.8% C/N 22 TCu 5mg/kg TZn 39mg/kg	
堆肥	阿部 成一	土のごはん	TN 0.4% TP 0.3% TK 0.8% C/N 30 TCu 5mg/kg TZn 21mg/kg	
堆肥	十日町市	ニューエコっぺ	TN 2.5% TP 3.4% TK 2.1% C/N 10 TCu 85mg/kg TZn 321mg/kg	
堆肥	鎌田養鶏株式会社	発酵けいふん	TN 2.5% TP 4.1% TK 2.6% C/N 8 TCu 46mg/kg TZn 333mg/kg	
堆肥	株式会社三和事業	牛ふん糞がら堆肥	TN 0.9% TP 0.8% TK 0.8% C/N 19 TCu 10mg/kg TZn 52mg/kg	
堆肥	株式会社 AOI	四季豊穰ペレット	TN 1.9% TP 3.1% TK 1.2% C/N 14 TCu 8mg/kg TZn 60mg/kg	
堆肥	穂苅 晃	牛ふん堆肥のぞみ	TN 0.3% TP 0.2% TK 0.5% C/N 34 TCu 4mg/kg未満 TZn 14mg/kg	

堆肥	株式会社 佐渡島黒ファーム	豚ぶん堆肥	TN 0.4%	
			TP 0.8%	
			TK 0.5%	
			C/N 31	
			TCu 61mg/kg	
			TZn 127mg/kg	

備考 分析検査を実施した成分の略号は次のとおりである。

TN－窒素全量、TP－りん酸全量、TK－加里全量、C/N－炭素窒素比、TCu－銅全量、TZn－亜鉛全量

◎新潟県告示第158号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成31年2月22日

新潟県知事 花角 英世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日	
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会			
代表者氏名	代表理事長 今井 長司			
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15			
登録の区分	品位等検査			
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば			
農産物検査を行う区域	農産物検査員			成分検査業務受委託先
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号
新潟県	高野 貞昭	新潟県村上市小岩内641-3	もみ、玄米、大麦、大豆	K1524010
	神田 誠	新潟県新潟市江南区横越中央 3-4-11	もみ、玄米	K1526008
	渡邊 花子	新潟県燕市富永107-1メゾン・ド・エトワール205	もみ、玄米、小麦、大豆、そば	K1529011
備考	略称『新潟県検査協会』 平成31年2月22日 1名の氏名・住所変更。2名の登録抹消。検査員合計691名。			

◎新潟県告示第159号

新潟県漁業調整規則（昭和39年新潟県規則第67号）第25条第1項の規定により、かご漁業（えびを目的とするものに限る。）の許可又は起業の認可をする船舶のトン数階層別の隻数の最高限度を次のとおり定めた。

平成31年2月22日

新潟県知事 花角 英世

船舶階層区分	隻数
5トン未満	1隻
5トン以上10トン未満	2隻
10トン以上15トン未満	6隻
15トン以上20トン未満	3隻
計	12隻

◎新潟県告示第160号

新潟県漁業調整規則（昭和39年新潟県規則第67号）第25条第1項の規定により、かご漁業（ずわいがにを目的とするものに限る。）の許可又は起業の認可をする船舶の隻数の最高限度を次のとおり定めた。

平成31年2月22日

新潟県知事 花角 英世

許可又は起業の認可をする船舶の隻数	6隻
-------------------	----

◎新潟県告示第161号

新潟県漁業調整規則（昭和39年新潟県規則第67号）第25条第1項の規定により、かご漁業（ばいを目的とするものに限る。）の許可又は起業の認可をする船舶の隻数の最高限度を次のとおり定めた。

平成31年2月22日

新潟県知事 花角 英世

許可又は起業の認可をする船舶の隻数 16隻

◎新潟県告示第162号

新潟県漁業調整規則（昭和39年新潟県規則第67号）第8条第2項及び第21条第3項の規定により、かご漁業の許可又は起業の認可の申請期間を次のとおり定めた。

平成31年2月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 漁業の名称 えびかご漁業、ばいかご漁業、ずわいがにかご漁業
- 2 申請期間 平成31年3月18日から平成31年3月29日まで

◎新潟県告示第163号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成31年2月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成30年11月1日から平成31年1月31日まで
- 3 作業地域 南魚沼市余川地内

◎新潟県告示第164号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、山王・新座下地区土地改良事業共同施行代表から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成31年2月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（非補助土地改良事業 山王・新座下地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成27年8月1日から平成28年3月7日まで
- 3 作業地域 阿賀野市嶋瀬 ほか地内

◎新潟県告示第165号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、南魚沼市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成31年2月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（二級水準測量）
- 2 作業期間 平成30年9月1日から平成30年12月28日まで
- 3 作業地域 南魚沼市

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、平成31年度共同購入指定物品 指13 コピー用紙の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成31年2月22日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
(1) 購入等件名及び数量

平成31年度共同購入指定物品

指13 コピー用紙 一式

(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

(3) 契約期間
入札説明書による。

(4) 納入場所
入札説明書による。

(5) 入札方法

契約方式は一般競争入札による複数単価契約とする。相手方の決定にあたっては、品目ごとの単価に購入予定数量を乗じ、それらを合算した総価を用いる。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 本契約に係る発注、納入、請求業務等に確実に対応し得ると認められた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成31年4月4日(木) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成31年4月5日(金) 午前10時

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

入札書に記載された金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を平成31年3月8日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成31年3月28日(木)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) 調達手続の停止

平成31年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合、本調達手続きについて停止の措置を行うことがある。

(12) 消費税等の税率改正に伴う変更契約

契約期間の途中において消費税等の税率改正があった場合は、変更契約を行うものとする。

(13) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Items for joint purchase for 2019:

No.13 Copy paper - 1 set

(2) Deadline for bid participant applications:

5:00 P.M. March 28, 2019 (Thurs.)

(3) Date of bid opening:

10:00 A.M. April 5, 2019 (Fri.)

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp